

資料1-3

各都道府県における紛争(苦情)処理委員会の事案の処理状況について

令和3年3月末現在

紛争(苦情)処理委員会				
都道府県	名称	定数	任期	過去5年間における委員会への付託状況 (平成28年度～令和2年度) ※都道府県分は、消費者庁の現況調査から
1 北海道	消費者苦情処理委員会	7名以内	2年	平成29年度 ・シロアリ駆除契約に係る苦情 平成28年度 ・訪問販売による家庭用医療機器等の購入契約
2 青森県	消費生活審議会苦情処理委員会	会長の指名	2年	実績なし
3 岩手県	消費生活審議会紛争解決部会	5名以内	2年	実績なし
4 宮城県	消費者被害救済委員会	10名以内	2年	実績なし
5 秋田県	消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
6 山形県	消費生活審議会被害救済部会	会長の指名	2年	実績なし
7 福島県	消費生活審議会	会長の指名	2年	実績なし
8 茨城県	消費生活審議会	17名以内	2年	令和元年度 ・給湯, ユニット浴室, システムキッチンのリフォームについての契約解除と前払い金の返金, 撤去費用の負担 令和2年度 ・アパート契約に関する合意内容に基づく正確な契約書の作成及び支払い等
9 栃木県	消費者苦情処理審査会	10名以内	2年	実績なし
10 群馬県	消費者苦情処理委員会	8名以内	2年	実績なし
11 埼玉県	消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	平成28年度 ・結婚式場を契約2週間後に解約したところ取消料を要求された紛争
12 千葉県	消費者行政審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
13 東京都	消費者被害救済委員会	28名以内	2年	令和2年度 ・高齢者と複数店舗間のアクセサリ等の過量販売契約に係る紛争 ・エキストラ応募後に結んだレッスン契約に係る紛争 ・日本語教育サービスの中途解約に係る紛争 ・SNS広告で知ったオーディションの合格を契機に締結したレッスン契約に係る紛争 令和元年度 ・アパレル関連商品転売の副業に係る紛争 ・施設内360度写真のウェブサイト掲載に関する代理店契約に係る紛争 平成30年度 ・独居高齢者のリフォーム工事契約に係る紛争 ・USBメモリを媒体とする投資関連学習教材の販売に係る紛争 平成29年度 ・アパレル関連商品転売の副業に係る紛争 ・求人広告に応募しスキル不足を理由に誘引された入力業務習得講座の解約に係る紛争 ・オーディション合格を契機としたレッスン契約に係る紛争 ・甲社とのアーティスト等育成所属契約に係る紛争 平成28年度 ・光回線契約に伴う心当たりのないオプションサービスに係る紛争 ・タブレット端末を利用した学習サービスの解約に係る紛争 ・家庭用医療布団等の連鎖販売取引に係る紛争 ・脱毛エステの中途解約に係る紛争 ・いわゆる健康食品の定期購入に係る紛争 ・エステ及び関連する商品の解約に係る紛争
14 神奈川県	消費者被害救済委員会	9名以内	2年	実績なし
15 新潟県	消費者苦情処理委員会	7名以内	2年	実績なし
16 富山県	消費者苦情処理委員会	7名以内	2年	実績なし
17 石川県	消費者苦情審査会	6名以内	2年	実績なし
18 福井県	消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし

都道府県	名称	定数	任期	過去5年間に於ける委員会への付託状況 (平成28年度～令和2年度) ※都道府県分は、消費者庁の現況調査から
19	山梨県 消費生活紛争処理委員会	15名以内	2年	実績なし
20	長野県 消費者被害救済委員会	5名以内	2年	実績なし
21	岐阜県 苦情処理委員会	10名以内	2年	実績なし
22	静岡県 消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
23	愛知県 消費生活審議会	20名以内	2年	実績なし
24	三重県 消費者苦情処理委員会	9名以内	2年	実績なし
25	滋賀県 消費生活審議会	15名以内	2年	実績なし
26	京都府 消費生活審議会苦情・相談部会	12名以内	2年	実績なし
27	大阪府 消費者保護審議会消費生活苦情審査委員会	会長の指名	2年	平成30年度 ・ダイビングスクール受講及びダイビング器材購入の契約に関する紛争の調停事案
28	兵庫県 県民生活審議会消費生活部会	会長の指名	2年	実績なし
29	奈良県 消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
30	和歌山県 消費生活審議会消費者苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
31	鳥取県 消費生活審議会苦情処理部会	5名以内	2年	実績なし
32	島根県 消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
33	岡山県 消費生活懇談会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
34	広島県 消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	実績なし
35	山口県 消費者苦情処理委員会	—	2年	実績なし
36	徳島県 消費生活審議会	35名以内	2年	実績なし
37	香川県 消費生活審議会消費者苦情処理委員会	会長の指名	2年	実績なし
38	愛媛県 消費者苦情処理審査会	10名以内	2年	実績なし
39	高知県 消費生活審議会	15名以内	2年	実績なし
40	福岡県 消費生活審議会消費者苦情処理委員会	会長の指名	2年	実績なし
41	佐賀県 消費者被害救済委員会	10名以内	2年	実績なし
42	長崎県 消費生活審議会苦情処理部会	会長の指名	2年	実績なし
43	熊本県 消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	実績なし
44	大分県 消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	実績なし
45	宮崎県 消費者苦情処理委員会	5名以内	2年	実績なし
46	鹿児島県 生活安定審議会消費者苦情処理部会	5名以内	2年	実績なし
47	沖縄県 消費生活審議会消費者苦情処理部会	7名以内	2年	実績なし
				実績あり 5都道府県
				実績なし 42都道府県

(参考)

国民生活センター 紛争解決委員会	15名以内	2年	<ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度 166件 ・令和元年度 204件 ・平成30年度 177件 ・平成29年度 172件 ・平成28年度 167件 ※国民生活センター法改正により、平成21年度よりADR実施。
---------------------	-------	----	---